(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-123692

(43)公開日 平成9年(1997)5月13日

(51) Int.Cl.*

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

B44C 1/165

7456-3K

B44C 1/165

Α

B 2 9 C 63/02

9446-4F

B 2 9 C 63/02

審査請求 未請求 請求項の数1 FD (全 5 頁)

(21)出願番号

特願平7-308414

(71) 出題人 000231361

日本写真印刷株式会社

(22)出願日 平成7年(1995)10月31日 京都府京都市中京区壬生花井町3番地

(72) 発明者 柴田 茂

京都府京都市中京区壬生花井町3番地 日

本写真印刷株式会社内

(72)発明者 柴田 卓治

京都府京都市中京区壬生花井町3番地 日

本写真印刷株式会社内

(72)発明者 山口 陽一

京都府京都市中京区壬生花井町3番地 日

本写真印刷株式会社内

(54) 【発明の名称】 立体転写物の製造方法

(57)【要約】

【目的】 立ち上がりの大きい立体の被転写物にでも綺 麗な図柄を形成する。

【構成】 未延伸のポリエステル系樹脂からなる基体シ ート1上に、常温硬化性樹脂からなる離型剤層2、図柄 層3、接着層4が順次形成された転写材を加熱軟化さ せ、真空成形して射出成形金型のキャビティ型に密着さ せ、射出成形金型を型閉めし、キャビティに溶融樹脂を 射出し、樹脂成形品の表面に転写材を接着させた後、基 体シートを離型剤層とともに剥離する。



無延伸のポリエステル系樹 脂からなる基体シート 1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 未延伸のポリエステル系樹脂からなる基体シート上に、常温硬化性樹脂からなる離型剤層、図柄層、接着層が順次形成された転写材を、加熱された可撓性シートで、立体の被転写物の表面に押さえ付けるとともに、少なくとも可撓性シートと転写材との隙間、および転写材と被転写物との隙間を真空にして被転写物の表面に転写材を接着させた後、基体シートを離型剤層とともに剥離することを特徴とする立体転写物の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】との発明は、立体の被転写物の表面に図柄を設けるための立体転写物の製造方法に関する。特に、立ち上がりの大きい立体の被転写物にでも 綺麗な図柄を形成することができるものである。

[0002]

【従来の技術】立体の被転写物の表面に図柄を形成する 方法として、基体シート上に図柄層と接着層などが積層 された転写材を加熱して、立体の被転写物の表面に転写 材を隙間なく密着させ、基体シートのみを剥離するいわ 20 ゆる転写法がある。立ち上がりの大きい立体の被転写物 の場合は、被転写物の表面に転写材が隙間なく密着しに くいため、加熱によって容易に延伸しやすい未延伸のポ リエステル系樹脂からなる基体シートを用いることがあ る。従来、このような転写材として、(1)未延伸のポ リエステル系樹脂からなる基体シート上に、剥離層、図 柄層、接着層が順次形成された転写材がある。これは基 体シートのみを剥離するものである。(2)また、未延 伸のポリエステル系樹脂からなる基体シート上に、熱硬 化性樹脂からなる離型剤層、図柄層、接着層が順次形成 30 された転写材がある。これは基体シートを離型剤層とと もに剥離するものである。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、(1)では、未延伸のポリエステル系樹脂からなる基体シートは加熱によって容易に延伸しやすく、基体シートの延伸が特に大きい部分は新しいシート面が現れることとなる。そして、この新しいシート面と剥離層とは、前記加熱の熱によって、延伸前の基体シートと剥離層との密着力よりも、より強い密着力を有することとなることが多い。特に、被転写物の再ばった部分では、基体シートの延伸が大きく、被転写物の平坦な部分に比べて剥離層が基体シートにより強く密着するため、剥離層やその下の図柄層が基体シートとともに、被転写物の表面から取り除かれてしまいやすい。このため、製品表面に剥離層などが無い部分が発生して見栄えが悪くなり、意匠上問題のある不良品となっていた。

【0004】また、(2)では、未延伸のポリエステル 着層(図示せず)が形成されていてもよい。易接着層 系樹脂からなる基体シート上に熱硬化性樹脂からなる離 は、基体シート1と離型剤層2とを強固に固着させるた型剤層を印刷形成後、図柄層を印刷形成する前に、離型 50 めに、予め基体シート1にウレタン樹脂等を用いてコー

利層を180℃前後で加熱して硬化させ離型剤層が基体シートに強く密着するようにしているが、その際の加熱によって、未延伸の樹脂からなる基体シートが延伸してしまう。このような基体シートを用いた転写材を加熱して、立ち上がりの大きい立体の被転写物に隙間なく密着させようとすると、既に過剰に延伸した転写材はシワとなる。また、延伸が限界にきている転写材はこれ以上延伸することができないため、被転写物の表面の凹凸などに隙間なく密着できない。このため、シワのある図柄層が被転写物の表面に形成されたり、図柄層が被れて形成されたりするため、意匠上問題のある不良品となっていた。

【0005】との発明の目的は以上のような課題を解決し、シワや浮き等のない図柄が形成された立体物を製造するための立体転写物の製造方法を提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】との発明は、以上の目的を達成するために、次のように構成した。すなわち、未延伸のポリエステル系樹脂からなる基体シート上に、常温硬化性樹脂からなる離型剤層、図柄層、接着層が順次形成された転写材を、加熱された可撓性シートで、立体の被転写物の表面に押さえ付けるとともに、少なくとも可撓性シートと転写材との隙間、および転写材と被転写物との隙間を真空にして被転写物の表面に転写材を接着させた後、基体シートを離型剤層とともに剥離するものである。

[0007]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながらこの発明をさらに詳しく説明する。図1は、この発明の立体転写物の製造方法に用いる転写材の一実施例を示す断面図である。図2〜図4はこの発明の立体転写物の製造方法の一形態を示す断面図である。図中の1は基体シート、2は離型剤層、3は図柄層、4は接着層、13は被転写物、14は上チャンバー、15は下チャンバー、16はヒーター、17は真空吸引路、18は圧入路、19は可撓性シートをそれぞれ示す。

[0008]説明の都合上、この発明の立体転写物の製造方法に用いる転写材を、まず、説明する。基体シート1は、未延伸のポリエステル系樹脂よりなる。ポリエステル系樹脂としては、ポリエチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレートなどがある。基体シート1の離型剤層2が形成される面をコロナ放電処理しておいてもよい。コロナ放電処理によって、基体シート1の表面が活性化され、微細な凹凸面となるなどするため、離型剤層2を基体シート1の表面により強固に固着させるととができる。基体シート1と離型剤層2との間に、易接着層は、基体シート1と離型剤層2とを強固に固着させるため、基体シート1と離型剤層2とを強固に固着させるために、基体シート1と離型剤層2とを強固に固着させるために、基体シート1と解型剤層2とを強固に固着させるために、基体シート1と解型剤層2とを強固に固着させるために、基体シート1と解型剤層2とを強固に固着させるために、基体シート1と解型剤層2とを強固に固着させるために、基体シート1と解型剤層2とを強固に固着させるために、基体シート1と解型剤層2とを強固に固着させるために、基体シート1と解型剤層2とを強固に固着させるために、基体シート1と解型剤層2とを強固に固着させるために、基体シート1と解型剤層2とを強固に固着させるために、

ティングしたコーティング層である。基体シート1の厚 みは、 50μ m、 100μ m、 150μ mがある。

【0009】離型剤層2は、常温硬化性樹脂からなる。 常温硬化性樹脂は常温で硬化する樹脂であるが、必要な 乾燥程度となるように速やかに硬化させるために、基体 シート1上に離型剤層2を形成後、図柄層等の各層を形 成するまでの間に、通常約80℃などの温度で離型剤層 2を強制加熱して硬化させてもよい。常温硬化性樹脂と しては、ブチル化尿素メラミン樹脂や酸硬化アミノアル キド共縮合樹脂などの酸硬化性樹脂とパラトルエンスル 10 ホン酸などの酸性の溶液とをプレンドしたコーティング 液や、ポリウレタン樹脂などの硬化性樹脂などがある。 いずれも、常温で硬化するか、あるいは加熱下であって も100℃以下で硬化する。離型剤層2は、グラピアダ イレクト印刷法、グラビアオフセット印刷法、スクリー ン印刷法等の通常の印刷法や、グラビアコート法、ロー ルコート法、コンマコート法等のコーティング法を用い て形成するとよい。

【0010】図柄層3は、例えば、オーディオやテレ ヒ、洗濯機等のフロントパネル、あるいは、自動車のメ 20 ーターパネルやオーディオパネル等の表面に形成され る、文字、数字、図形、記号、模様等を表現する層であ る。図柄層3は、樹脂パインダーと顔料または染料とか らなるインキを用いて離型剤層2上に形成する。図柄層 3は、グラビアダイレクト印刷法、グラビアオフセット 印刷法、スクリーン印刷法等の通常の印刷法や、グラビ アコート法、ロールコート法、コンマコート法等のコー ティング法を用いて形成するとよい。

【0011】離型剤層2と図柄層3との間に、離型剤層 2と剥離可能な剥離層(図示せず)を形成しておいても 30 よい。剥離層は、離型剤層2と図柄層3とが直接密着し ているときよりも小さい力で基体シートを剥離すること を可能にする層であり、また、図柄層を保護する機能も 果たす。剥離層としては、アクリル樹脂、アクリルビニ ル樹脂などがある。剥離層は、グラビアダイレクト印刷 法、グラビアオフセット印刷法、スクリーン印刷法等の 通常の印刷法や、グラビアコート法、ロールコート法、 コンマコート法等のコーティング法を用いて形成すると

各層を接着するものである。接着層4としては、被転写 物13の材質がポリアクリル系樹脂の場合はポリアクリ ル系樹脂を用いるとよい。また、被転写物13の材質が ポリフェニレンオキシド・ポリスチレン系樹脂、ポリカ ーポネート系樹脂、スチレン共重合体系樹脂、ポリスチ レン系ブレンド樹脂の場合は、これらの樹脂と親和性の あるポリアクリル系樹脂、ポリスチレン系樹脂、ポリア ミド系樹脂等を使用すればよい。接着層4の形成方法と しては、グラビアコート法、ロールコート法、コンマコ 印刷法等の印刷がある。接着層4の乾燥膜厚は、1 μm ~5 μmとするのが一般的である。

[0013]なお、この転写材は、通常、ロール状に巻 かれた基体シート1を巻き出し、離型剤層2、図柄層 3、接着層4などを連続して印刷し、最後に再びロール 状に巻き取る印刷機によって製造される。この印刷のと きに、基体シート1にかかる張力によって、基体シート 1あるいは転写材に伸びが発生することはあるが、以下 の立体転写物の製造方法における転写材の延伸には影響 はない。

【0014】この発明の立体転写物の製造方法は、未延 伸のポリエステル系樹脂からなる基体シート1上に、常 温硬化性樹脂からなる離型剤層2、図柄層3、接着層4 が順次形成された転写材を、立体の被転写物13上に配 置し、転写材上に配置した可撓性シート19を加熱し、 可撓性シート19で転写材を被転写物13の表面に押さ え付けるとともに、少なくとも可撓性シート19と転写 材との隙間、および転写材と被転写物13との隙間を真 空にして、被転写物13の表面に転写材を接着させた 後、基体シートを離型剤層とともに剥離する製造方法で ある

【0015】具体例を図2~図4を参照しながら説明す る。まず、上チャンバー14と下チャンバー15とから なる真空成形装置と転写装置とを兼ねた真空成形兼転写 装置内に転写材を送り込み、転写材の図柄層3を被転写 物13の所定位置に配置させ、上チャンパー14と下チ ャンバー15とを閉めて、転写材を挟み込む(図2)。 との際、枚葉の転写材を1枚づつ送り込んでもよいし、 長尺の転写材の必要部分を間欠的に送り込んでもよい。 長尺の転写材を使用する場合は、転写材と被転写物13 との位置決めをする機構を有する転写材送り装置(図示 せず)を使用する。転写材は被転写物13の表面全体を 覆い尽くす面積のものでもよいし、被転写物13の表面 の一部 (例えば天面のみなど) を覆う面積のものでもよ 61

【0016】次に、前記上チャンパー14に固定された 可撓性シート19を加熱し軟化させる。加熱は、上チャ ンバー14の下面に取り付けた遠赤外線パネルヒーター や近赤外線パネルヒーターなどのヒーター16で行な 【0012】接着層4は、被転写物13の表面に上記の 40 ろ。可撓性シート19は、厚みが約1mm~約5mm程 度のシリコンラバーが適している。加熱温度は、ヒータ -16と可撓性シート19との間隔や可撓性シート19 の厚みや材質などにより適宜調節されるが、約100℃ ~約200℃である。可撓性シート19の軟化ととも に、上チャンバー14の壁面の吹出口に連結する圧入路 18より、上チャンバー14と転写材とでできた空間 に、空気などの気体や温水などの液体などからなる流体 を送り込み、上チャンバー14と可撓性シート10とで できた空間の気圧を上げたり、可撓性シートに重力をか ート法等のコーティングや、グラビア印刷、スクリーン 50 けたりする。一方で、下チャンバー15の壁面の真空吸 引口に連結する真空吸引路17より下チャンバー15と 可捻性シート19などとでできた空間を真空にすること で、少なくとも可撓性シート19と転写材との隙間、お よび転写材と被転写物13との隙間が真空となる。この ように可撓性シート19とともに転写材を真空成形する ことによって、可撓性シート19で転写材を延伸させ被 転写物13に押さえ付け、下チャンバー15上面に載置 した被転写物13の表面に転写材を密着させる。加熱さ れた可撓性シート19による転写材の加熱により、転写 材の接着層4が被転写物13の表面に接着する(図 3)。真空成形兼転写装置から被転写物13を取り出 し、最後に、基体シート1を離型剤層2とともに剥離す るととにより(図4)、被転写物13の表面には図柄層 3、接着層4が転写され、立体転写物を得る。なお、被 転写物13としては、プラスチック成形品、ガラス製 品、陶磁器製品もしくは各種材質からなる複合製品など がある。また、被転写物13は、着色されたもの、着色 されていないものがある。 プラスチックとしては、ポリ スチレン系樹脂、ポリオレフィン系樹脂、アクリル樹脂 などの汎用樹脂を挙げることができる。ポリスチレン系 20 たり、図柄層が被転写物の表面から浮いて形成された 樹脂としては、ABS樹脂、AS樹脂などがある。

[0017] との場合の、可撓性シート19の加熱軟化 工程と真空成形工程との関係を例示すると、厚みが3m mの可撓性シート19と、厚みが100μmの未延伸の ポリエステル樹脂よりなる基体シート1を用いる時は、 まず、可撓性シート19を加熱して約120℃とする。 加熱開始後約3秒で上チャンバー14と可撓性シート1 0とでできた空間の気圧を大気圧より高く設定するとと もに真空引きを開始し、被転写物13上に可撓性シート 19と転写材と重ねる。可撓性シート19は、転写材を 30 加熱する。また、加熱された転写材は、可撓性シート1 9の延伸に追従するように転写材自身が延伸する。 転写 材が可撓性シート19の延伸に追従することができるの は、可撓性シート19がシリコンなどの滑りにくい表面 となる物質でできていることがその理由の一つとして考 えられる。可撓性シート19で被転写物13の表面に転 写材を密着させ、その状態で約30秒間維持する。その 結果、転写材の接着層4は被転写物13の表面に隙間も シワも無くきれいに接着する。

【0018】この製造方法では、基体シート1が未延伸 40 16 ヒーター のままの転写材を用いているため、可撓性シート19に よる加熱軟化と真空成形とによって転写材は過不足なく 延伸する。よって、立ち上がりの大きい被転写物13で あったり、被転写物13の表面に細かい凹凸面や角度の

小さいコーナー部を有している場合でも、転写材がシワ にならず、しかも被転写物13との間に隙間ができた り、転写材が破れたりすることなく被転写物13の表面 に密着する。よって、シワや隙間などがない状態の転写 材が被転写物13の表面に接着する。また、離型剤層2 は既に硬化しているので、転写材が延伸しても、離型剤 層2と図柄層3との接着力が強くなることはない。この ため、基体シート1を離型剤層2とともに図柄層3から 剥離する時に、図柄層3の一部が基体シート1と離型剤 10 層2にひっついて、被転写物13の表面から取り除かれ てしまうことはない。

[0019]

【発明の効果】との発明の立体転写物の製造方法は以上 の工程を経るので、剥離層の一部が基体シートにひっつ いて、被転写物の表面から取り除かれてしまうことはな い。とのため、剥離層や図柄層が無い部分が発生しない ので、見栄えのよい立体転写物が得られる。また、立ち 上がりの大きな被転写物などの表面にでも、隙間なく密 着させることができるので、シワのある図柄が形成され り、図柄層が破れたりもしない。とのため、綺麗な意匠 の立体転写物が得られる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 この発明の転写材の一実施例を示す断面図で ある。
- との発明の立体転写物の製造方法の実施例を 【図2】 示す断面図である。
- 【図3】 との発明の立体転写物の製造方法の実施例を 示す断面図である。
- 【図4】 との発明の立体転写物の製造方法の実施例を 示す断面図である。

【符号の説明】

- 1 基体シート
- 2、離型剤層
- 3 図柄層
- 4 接着層
- 13 被転写物
- 14 上チャンパー
- 15 下チャンパー
- - 17 真空吸引路
 - 18 圧入路
 - 19 可撓性シート